

2016年5月27日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2015年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の2015年度(平成27年度、2015年4月1日~2016年3月31日)の決算(案)についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,086 億円
事業費	972 百万円
当期純利益	157 百万円
総資産	203,704 百万円
基礎利益	△11 百万円
ソルベンシー・マージン比率	5,115.6%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2016年3月末時点でのソルベンシー・マージン比率は5,115.6%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成27年度決算(案)

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商) 1160-160523

F2-00291-0

平成27年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成27年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成27年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	8頁
6. 損益計算書	……	11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 株主資本等変動計算書	……	14頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
10. リスク管理債権の状況	……	14頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
12. 平成27年度特別勘定の状況	……	16頁

以上

平成27年度決算（案）のお知らせ

平成28年5月27日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	89.7	214	95.1	1	92.8	196	91.4
個 人 年 金 保 険	26	92.0	2,060	97.8	25	94.4	1,890	91.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,771	89.2	1,631	92.1
個 人 年 金 保 険	17,662	90.5	16,340	92.5
合 計	19,434	90.4	17,972	92.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	89	501.3	189	212.8
資 産 運 用 収 益	24,624	117.5	0	0.0
保 険 金 等 支 払 金	29,376	98.3	20,373	69.4
資 産 運 用 費 用	0	39.3	6,102	8,731,849.3
経常利益(又は経常損失)	△46	20.0	158	△340.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	231,957	97.9	203,704	87.8

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1	196	-	-	-	-	1	196
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	25	1,890	-	-	25	1,890
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入院保障		-	-	就 業 不 能 保 障	-	-	

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成27年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度始は、ギリシャ債務問題の影響を受けた欧州株式市場を除くと、主要国株式市場は比較的安定して推移しました。この間、主要通貨金利は上昇基調で推移しました。しかし、平成27年6月にそれまで急上昇していた中国株式市場が下落に転じ、8月中旬に人民元基準値が切り下げられると、中国景気の減速とその世界経済への影響に対する懸念から、各国株価は急落しました。また、為替市場では円安基調から円高基調へ転じました。その後、米国市場を中心に株価は反発しましたが、原油等の商品価格の下落や世界経済に対する懸念を背景に、再び下落しました。平成28年1月には、日銀によりマイナス金利政策が発表され、6月以降低下していた各国の国債利回りの中でも日本国債利回りは大きく低下し、多くの年限でマイナス状態となりました。年度末にかけて、米国株価は大きく反発しましたが、日欧株価は小幅の反発にとどまりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.405% → 当事業年度末：△0.042%)

10年国債利回りは、前事業年度末比で低下しました。

当事業年度始は、強めの経済指標が発表される中、日銀が物価上昇率へのコミットメントを弱めたことから早期金融緩和期待が後退し、上昇基調で推移しました。しかし、平成27年6月に中国株式市場が急落すると商品市況も下落傾向となり、中国及び世界経済への懸念から10年国債利回りは年度末まで低下基調で推移しました。特に、日銀によるマイナス金利政策発表以降は急低下し、平成28年2月以降はマイナス圏で推移しました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の確保に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成28年3月末の一般勘定資産残高は、42億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、0.3百万円でした。

④トピックス

該当事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	990	19.0	2,147	50.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	6	0.1	5	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,229	80.9	2,078	49.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,225	100.0	4,231	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	134	2.6	150	3.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△188	1,157
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△1,299	-
公 社 債	△1,299	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△1	△1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	2,238	△2,150
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	748	△994
う ち 外 貨 建 資 産	6	15

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	0	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	4	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	0	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	5
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	5

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.03	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.03	0.00
うち 公 社 債	0.02	0.00
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.14	△0.14
うち 海 外 投 融 資	3.44	△4.22

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当事項はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	10,223	9,869	保 険 契 約 準 備 金	229,045	201,570
現 金	-	-	支 払 備 金	265	165
預 貯 金	10,223	9,869	責 任 準 備 金	228,779	201,404
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 現 先 勘 定 金	-	-	代 理 店 借 借	5	4
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 險 借 借	1,268	384
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	社 債 債	-	-
金 銭 の 信 託	8,704	7,065	新 株 予 約 権 付 社 債 債	-	-
有 価 証 券	208,569	184,601	そ の 他 の 負 債	167	135
国 債 債	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
地 方 債 債	-	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
社 債 債	-	-	借 入	-	-
株 式 債	-	-	未 払 法 人 税 等	1	1
外 国 証 券	5,538	4,320	未 払	57	22
そ の 他 の 証 券	203,031	180,281	未 払 費 用	68	88
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	預 り 金	39	23
一 般 貸 付	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	10	7	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 物	6	5	借 入 有 価 証 券	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	2	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	35	5	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	35	5	仮 受 金	-	-
の れ ん	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	347	329
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
代 理 店 貸 借	-	-	価 格 変 動 準 備 金	4	4
再 保 險 貸 借	73	10	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 の 資 産	4,339	2,145	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金	4,263	2,080	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	32	22	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	230,839	202,429
預 託 金	43	43	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本 金	12,400	12,400
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剩 余 金	12,400	12,400
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	12,400	12,400
仮 払 金 産	-	-	そ の 他 資 本 剩 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	-	-	利 益 剩 余 金	△23,681	△23,524
前 払 年 金 費 用	-	-	利 益 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剩 余 金	△23,681	△23,524
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	繰 越 利 益 剩 余 金	△23,681	△23,524
支 払 承 諾 見 返	-	-	自 己 株	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	1,118	1,275
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,118	1,275
資 産 の 部 合 計	231,957	203,704	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	231,957	203,704

平成27年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
- ・なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありませんが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	7,065	7,065	-
有価証券			
売買目的有価証券	184,601	184,601	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は251百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は199,474百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権・債務は該当金額がありません。
6. 繰延税金資産の総額は5,833百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金5,165百万円、保険契約準備金488百万円、退職給付引当金92百万円、減価償却超過額59百万円、その他27百万円であります。繰延税金負債は該当金額がありません。なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。
7. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の28.85%から28.24%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.00%に変更されております。なお、この結果による当事業年度の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響はありません。
8. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,200百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は5,143円75銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は227百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 - (2) 退職一時金制度
 - ①退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	347百万円
退職給付費用	11百万円
退職給付の支払額	△29百万円
退職給付引当金の期末残高	329百万円
 - ②退職給付に関連する損益
退職給付費用 11百万円
13. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成26年度	平成27年度
		金 額	金 額
経常	収 益	30,536	27,698
保	入 料	89	189
	入 益	11	-
資	入 息	78	189
	入 息	24,624	0
	金 息	0	0
	金 息	0	0
	料 金	-	-
	金 益	-	-
	金 益	-	-
	金 益	-	-
	金 益	0	-
	金 益	-	-
	金 益	-	-
	金 益	3	-
	金 益	-	-
	金 益	-	-
そ	金 益	24,620	-
	金 益	5,822	27,507
	金 益	37	30
	金 益	-	-
	金 益	-	100
	金 益	5,782	27,374
	金 益	2	2
経常	費 用	30,583	27,539
保	金 等	29,376	20,373
	支 払	710	692
	支 払	536	587
	支 払	1,193	1,574
	支 払	21,730	12,715
	支 払	3	2
	支 払	5,202	4,802
責	支 払	83	-
	支 払	83	-
	支 払	-	-
	支 払	-	-
資	支 払	0	6,102
	支 払	0	0
	支 払	-	-
	支 払	-	-
	支 払	0	-
	支 払	-	-
	支 払	-	-
	支 払	-	6
	支 払	-	-
	支 払	-	-
	支 払	-	-
	支 払	-	-
	支 払	-	-
事	支 払	-	6,095
	支 払	951	972
	支 払	171	90
	支 払	6	7
	支 払	37	38
	支 払	61	33
	支 払	66	11
	支 払	-	-

経常利益 (△損失)		△46	158
特別利益		-	-
固定資産等処分益		-	-
負債のれん発生益		-	-
保険業法第112条評価益		-	-
過年度の事業税還付金		-	-
その他の特別利益		-	-
特別損失		0	0
固定資産等処分損失		0	0
減価償取準備金繰入額		-	-
価格変動準備金繰入額		0	0
金融商品取引責任準備金繰入額		-	-
不動産圧縮損失		-	-
その他の特別損失		-	-
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前当期純利益 (△純損失)		△46	158
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		1	1
当期純利益 (△純損失)		△48	157

(損益計算書の注記)

平成27年度						
1. 関係会社との取引による費用の総額は0百万円であります。						
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は4,977百万円であります。						
3. 1株当たり当期純利益は634円99銭であります。						
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。						
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アリアンツリーダブリングリミテッド	-	再保険収入 再保険料 (注1)	161 3,670	再保険貸 再保険借	- -
親会社の子会社	アリアンツグローバルライフリミテッド	-	再保険収入 再保険料 (注1)	28 1,131	再保険貸 再保険借	10 384
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。						
(注1) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。						
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。						
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。						

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	△99	△11
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△100	△12
臨時収益	53	171
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	53	171
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	53	171
経常利益（損失） A+B+C	△46	158

8. 株主資本等変動計算書

平成26年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,633	△23,633	1,166	△0	△0	1,166
当期変動額									
当期純損失				△48	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							0	0	0
当期変動額合計				△48	△48	△48	0	0	△47
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,681	△23,681	1,118			1,118

平成27年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,681	△23,681	1,118			1,118
当期変動額									
当期純利益				157	157	157			157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計				157	157	157			157
当期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,524	△23,524	1,275			1,275

(株主資本等変動計算書の注記)

平成27年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248千株	-	-	248千株
合計	248千株	-	-	248千株

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,039	3,026
資本金等	1,118	1,275
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,917	1,745
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	43	118
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	42	114
経営管理リスク相当額 R_4	1	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	13,872.9%	5,115.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成27年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	21,442		18,836	
個人変額年金保険	205,308		180,637	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	226,750		199,474	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	21,454	1	19,616
合 計	1	21,454	1	19,616

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,057	4.9	911	4.8
有 価 証 券	20,383	95.1	17,898	95.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	20,383	95.1	17,898	95.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	26	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	21,442	100.0	18,836	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4	2
有価証券売却益	2,246	1,209
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	1
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	180	1,702
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	2,070	△493

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	26	205,926	25	188,916

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	8,175	4.0	6,810	3.8
有 価 証 券	188,186	91.7	166,702	92.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	5,538	2.7	4,320	2.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	5,538	2.7	4,320	2.4
そ の 他 の 証 券	182,647	89.0	162,382	89.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,946	4.4	7,124	3.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	205,308	100.0	180,637	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	0
有 価 証 券 売 却 益	17,618	8,666
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2,736	-
為 替 差 益	1,545	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	647	△107
有 価 証 券 売 却 損	-	13
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	13,511
為 替 差 損	-	636
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	1
収 支 差 額	22,550	△5,602